

ミクロネシア連邦（FSM）情勢（2014年5月）

1. 政務

（1）内政

シンガポールとの航空協定締結

4月28日、FSMとシンガポールとの間で航空協定が締結された。同協定は、双方の民間航空機が需要に即して自由に乗り入れることができるというもの。FSMは本協定による観光客や乗り換え増加を目指している。

パシフィック・プラン・レビュー特別首脳リトリート開催

5日、クック諸島でパシフィック・プラン・レビュー特別首脳リトリートが開催された。太平洋各国からの首脳が出席し、2012年以降実施されたフォーラムの内容を見直し、社会経済や開発など共通の課題に向け、過去にコミットされた誓約や計画を実施することで同意した。

森英介衆議院議員のFSM来訪

5-8日、日本より森英介衆議院議員（自民党）と葉子夫人、ミクロネシア振興協会（AMD）一行がポンペイ州を訪れた。森議員はアrik副大統領と連邦議会議長を各々表敬訪問した。両面会において両国の歴史的・文化的に深い繋がりがあり、今後も友好関係を強化していくとともに、与党の一員としてFSMが直面している課題に向け尽力したいと述べた。

第18回連邦議会第4回通常会期が開催

12日、第18回連邦議会第4回通常会期が開催され、主に2015年度予算案、国家海洋資源管理局の連携体制（特に漁業関係国、カウンタパート）、税制改革の期限（サンセット条項問題）、電気通信事業自由化法案に重点が置かれた。

中国座礁船に関するワークショップが開催

15日、1月からポンペイ州に座礁したままの状態である中国船の処理に関するワークショップが中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）事務所で開催された。船舶の移動による環境的影響に関する懸念が上がっている。現在はポンペイ州と連邦政府が本件処理に取り組んでおり、連邦議会も本件解決に向け200万ドルの拠出を決定している。

大統領が憲法改正条件改定案を連邦議会に提出

22日、モリ大統領は連邦議会第18会期に、憲法改正条件改定案を提出した。当法案は昨年9月の連邦議会第17会期において、4州のうち3州において、有効投票総数の75%の賛成票が必要であるとの現行の憲法改正条件を、65%まで下げる趣旨の憲法改正案が政府から連邦議会に提出されたが、その後何の進展も見られなかったため、本件について再度の審議要請アピールがなされている。

FSM－米国 2014 年中間レビュー会合開催

22日、コンパクト協定のもと、安全保障・防衛関連問題に関する2014年中間レビュー会合がFSMと米国との間でパリキールにて開催された。外国軍用機や研究船のアクセスの手続きの改善、グアム米軍基地の拡張の進捗報告や笹川財団が実施している海洋保安プログラムに関する報告に加え、3月に締結された海上不正防止協定やコミュニティー・インフラ修繕プログラムに関しても協議がなされた。

大統領が投資開発基金設立を奨励

28日、モリ大統領は2023年問題を見越し、民間部門を支援する投資開発基金設立を奨励し、2015年度予算では同基金へ1,500万ドルが配分されるよう提案している。大統領の計画によると、毎年1,000万ドル～1,500万ドルを2023年に向け同基金に投資し、さらに各州がコンパクト信託基金に500万ドル貢献するように要請している。

大統領による一般教書演説

29日、モリ大統領が連邦議会にて一般教書演説(State of the Nation Address)を行った。大統領は同職に就任した2007年から今日までの7年間を振り返り、今回が最後の一般教書演説になることに触れつつ、演説を「Where we were（これまで歩んできたこと）」、「Where we are（これまで達成してきたこと）」、「Where we are heading（今後の課題・可能性）」の3部に分けて行った。

(2) 外交

モリ大統領夫人が中国訪問

14－19日、FSM大統領夫人であるエマ・ネルソン・モリ女史が、中国人民対外友好協会の設立60周年記念事業に招待され、中国を訪問した。世界各国からの国家元首夫人が招待された記念事業は15日に行われ、その後は中国で勉学に励むFSMの学生を訪問し、また世界女性リーダーシップセミナーに出席した。なお同夫人にはFSM－中国友好協会会長のソムウェイ氏がモリ夫人に同行した。

2. 経済・経済協力

(1) 経済

サメ保護へのチューク州議会措置

8日、チューク州で、サメ保護にかかる立法措置が採択され、ミクロネシア連邦全4州においてサメ保護にかかる法的措置が確立されることとなった。

死んだサメは一匹108米ドルにしかならないが、観光業界の発展にサメ保護が寄与すれば、190万ドルもの価値をもたらすことが見込まれるとの議論もある。

2011年のミクロネシア連邦首脳会議において、ミクロネシア連邦の地域的サメ・サンクチュアリ構想への賛同アピールが出された後、2012年、コスラエ州で最初の立法措置がとられ、続いて、2013年にはヤップ州及びポンペイ州が続いて同様の措置をとっていた。

チューク州のフローレンシオ・シンコロ連邦議員が、引き続き、ミクロネシア連邦全体におけるサメ保護関連法案の審議に尽力している。

20日、連邦議会が2014年度国内歳入の最大見込み値を承認

本年9月30日に終了するミクロネシア連邦2014年会計年度上の国内歳入見込額は、6909万8221ドル、さらに、改正自由連合協定（Compact）から歳入部に組み込まれる部分が351万2158ドルとなっている。

大統領からの連邦議会への予算要求原案の提出は4月に実行済みであったが、その中で、大統領は、1500万ドルを2023年問題への対応のために投資基金資金とするよう要求を出していた経緯がある。

第7回ミクロネシア連邦政府・地方首脳会議の開催

22日及び23日両日、首都パリキールのミクロネシア短期大学（COM）にて第7回政府・地方首脳会議（State and National Leadership Conference）が開催され、2023年問題を念頭においた経済社会開発上の具体的行動計画、憲法改正条件の緩和事案、税制改革、光ファイバー通信網整備、再生エネルギー活用、航空サービス協力、インフラ開発・改善、及び諸外国・ドナー援助等について議論が行われた（同会議の成果物として各種行動計画等は、www.sfsmpio.fmで閲覧可能）。

サメ保護の動きを支持する高校生のアピール

26日、ミクロネシア連邦へのサメ保護地区設立の動きに賛同する署名を集めたナンペイ・メモリアル高校及びマタレニーム高校の環境若者大使クラブのメンバー数十人の高校生が、首都パリキール議会にて、ミクロネシア連邦全土の

ほか、パラオ、マーシャル、グアム、北マリアナ連邦の高校生も含めた、右サメ保護地区設立への願いをアピールした。

同アピール参加の高校生の一は、「サメ保護にかかるミクロネシア連邦の動きを全面的に支持したい。サメの住む健全な海を守っていき、次世代への責務を果たしていきたい」と抱負を語った。

なお、マーシャル諸島共和国のデブルム外務大臣はミクロネシア連邦の資源開発省（R&D）宛の書簡の中で、「サメ保護へのコミットメントについて、マーシャル諸島共和国の立場は確固たるものであり、かかる動きについて、ミクロネシア連邦と連携していけることを楽しみにしている」とコメントしている。

また、サメ保護キャンペーンにおいて活動している Pew Charitable Trusts はシニア・アドバイザーの Carlotta Leon Guerrero 氏は、「ミクロネシア連邦がサメ・サンクチュアリについての立法措置に成功すれば、海洋資源の保護上のリーダーとしてグローバル・コミュニティで太平洋島嶼国の影響力は増すだろう」と述べている。

（２）経済協力

コスラエ州の豪雨耐性道路の完成

気候変動太平洋適応プロジェクト（Pacific Adaptation to Climate Change/PACC）として、ミクロネシア連邦のコスラエ州で、全長7キロにわたる気候耐久道路の開通式が実施された。

本道路の完成により、最大178ミリ/時の豪雨にも耐えられる強度構造の有していたが、耐久強度をさらに向上させ最大254ミリ/時までの豪雨にも耐えられるよう、既存道路の高さを1.5メートル嵩上げ、道路材質仕様も強化し、排水溝施設にも改良が加えられた結果、コスラエ州のタフンサク（Tafunsak）地区住民は、強化道路の恩恵を受けることが期待される。

太平洋地域環境計画（SPREP）のコシ・ラトゥ（Kosi Latu）局次長は、「本強化道路は、ミクロネシア連邦のみならず、太平洋の諸国に適用できる共通の便益と教訓を提供することができる」と信じている」とコメントした。

海岸インフラの脆弱性を減少させる取組の重要性を指摘する声は、ミクロネシア連邦、クック諸島、サモア及びバヌアツ等から高まりつつあり、また、さらなる取組の強化のためには、地域住民を意思決定プロセスに関与させることが大切である。

PACC プログラムは、国連訓練研究所（Unitar）の支援を受け、Global Environment Facility と豪州政府から資金援助を受けており、国連開発計画（UNDP）の支援をうけて実務を太平洋地域環境計画（SPREP）が担っている。

ADBによる保健医療サービス改善計画への無償資金協力

ミクロネシア3国（パラオ、マーシャル及びミクロネシア連邦）の保健医療サービス施設の開発にかかるグアム地域医療シティ（Guam Regional Medical City/GRMC）の研究評価に対して、ADBは22.5万ドルの無償資金協力を表明した。

本計画を通じ、グアムの新病院を核として、地域の保健医療ニーズ、既存医療保険インフラの現状、民間医療保健セクターとの連携の可能性等の実行予見性が調査されることとなる。

3. 文化・社会

ポンペイ州ナーラップ島で日本人夫婦が挙式

先月27日、ミクロネシア連邦資源開発省に配属されているJICAボランティア仲氏の協力を得て、日本人の新婚夫婦がナーラップ島のチャペルにて2度目の挙式を行った。観光促進のため、島の所有者である現地人の一家がデコレーションや食事の準備を全面的に支援した。

チューク州が高速インターネット接続導入へ

17日、昨年7月のヤップ州に続き、チューク州のFSM電話公社が通信衛星を使った高速インターネット接続サービスを行う03bネットワークス社と契約を交わした。FSM電話公社CEOのジョン・ソール氏は、これを同州の更なる発展と観光客の誘致へ役立てたいとしている。

チューク州空港近くにビジネスマン向けのホテル“L5”が完成

8日、ケンボ・ミダ氏（当館注：日・FSM友好協会役員）は、チューク州の長らく閉鎖状態であった商業施設RSプラザの跡地を利用し、5階建てホテルを開業させた。このホテルは国内で最も階数の多い5階建てで、国内で唯一3つあるエレベーターの設置されている建物の一つである。3階部分に客室が有り、その他は会議室や貸部屋となっている。このホテルにレストランはない。

チューク州ザビエル高校の卒業生4名がビル・ゲイツ奨学金を獲得

チューク州ザビエル高校の卒業生4名が、本年のビル・ゲイツ奨学金受賞者1000人の中に選ばれた。同校は、大洋州地域で数多くの政府関係者を排出している。

海洋運送会社マトソンが6月より燃料サーチャージを値上げ

アメリカ西海岸よりグアムや北マリアナ諸島を含むミクロネシア地域へ物資を運送しているマトソンは、今年3月の値上げに続き、来月8日より更に1.5%燃

料サーチャージを値上げすると発表。主な原因は、燃料コストの値上がりや環境に悪影響を及ぼす船舶の排出規制海域制定への対応によるとのこと。

第8回マイクロ・ゲームアップデート

2002年以降2回目の開催地となるポンペイ州で、第8回マイクロ・ゲームが7月20日から30日まで行われる。期間中は約1400名の選手が選手村に滞在する見込み。ポンペイ州副知事率いるマイクロ・ゲーム実行委員会は現在、競技プログラムの確定やルール統一、会場の準備などを進めている。

(了)